

第4 1期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社長谷工コミュニティ
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,507,385	流動負債	5,280,726
現金預金	4,631,441	工事未払金	1,693,988
完成工事未収入金	2,287,133	営業未払金	1,164,582
営業未収入金	759,436	リース債務	51,191
未成工事支出金	71,644	未払金	13,945
商品	1,334	未払費用	1,246,462
貯蔵品	4,340	未払法人税等	54,362
前払費用	206,882	未払消費税等	490,640
未収入金	556,697	未成工事受入金	54,514
立替金	17,971	預り金	131,939
貸倒引当金	△ 29,492	前受収益	76,457
		賞与引当金	302,648
固定資産	9,795,825	固定負債	709,252
有形固定資産	656,173	リース債務	77,442
建物	428,639	入室保証金	55,872
構築物	2,290	株式給付引当金	50,850
機械装置	2,466	役員株式給付引当金	2,890
工具器具備品	93,134	退職給付引当金	5,594
土地	11,715	資産除去債務	122,064
リース資産	117,929	繰延税金負債	394,539
		負債合計	5,989,978
		純資産の部	
無形固定資産	689,921	株主資本	12,119,954
借地権	575,878	資本金	2,840,000
ソフトウェア	114,043	資本剰余金	2,578,169
投資その他の資産	8,449,731	資本準備金	2,578,169
投資有価証券	294,580	利益剰余金	6,701,785
出資金	72,000	利益準備金	94,160
長期貸付金	5,521,000	その他利益剰余金	6,607,625
長期前払費用	9,177	繰越利益剰余金	6,607,625
前払年金費用	2,412,044	評価・換算差額等	193,279
長期差入保証金	140,930	その他有価証券評価差額金	193,279
		純資産合計	12,313,233
資産合計	18,303,210	負債及び純資産合計	18,303,210

損益計算書(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		38,981,102
売 上 原 価		33,614,622
売 上 総 利 益		5,366,480
販売費及び一般管理費		2,920,750
営 業 利 益		2,445,730
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	118,170	
助 成 金 収 入	48,628	
雑 収 入	50,191	216,989
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,070	
雑 損 失	2,196	11,266
経 常 利 益		2,651,453
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18,268	18,268
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,003	
減 損 損 失	17,979	21,982
税 引 前 当 期 純 利 益		2,647,739
法人税・住民税及び事業税	△ 281,053	
法 人 税 等 調 整 額	894,109	613,056
当 期 純 利 益		2,034,683

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

- (「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)
「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(1) 担保に供している資産
投資有価証券 1,000 千円
(注) 1. 投資有価証券のうち1,000千円は、当該投資先が有する借入金2,542,857千円に対し、担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 837,903 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
金銭債権 6,066,037 千円
金銭債務 14,848 千円
4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
未払事業税・事業所税	17,607 千円
賞与引当金	92,671 千円
株式給付引当金	15,570 千円
未払費用(社会保険料)	15,093 千円
退職給付引当金	1,713 千円
一括償却資産	377 千円
貸倒引当金	9,031 千円
固定資産評価損	10,711 千円
減損損失	795,625 千円
資産除去債務	42,828 千円
有価証券評価損	153,601 千円
有価証券譲渡損益調整	120,991 千円
その他	253,162 千円
繰延税金資産小計	1,528,980 千円
評価性引当額	△ 1,067,528 千円
繰延税金資産合計	461,452 千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 738,568 千円
その他有価証券評価差額金	△ 85,301 千円
資産除去費用	△ 32,122 千円
繰延税金負債合計	△ 855,991 千円
繰延税金資産の純額	△ 394,539 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴う還付予定額 (注1)	315,787	未収入金	315,787
親会社	㈱長谷工管理ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注2)	5,521,000 110,420	長期貸付金	5,521,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

- 注1 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。
 注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 注3 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ジョイントコーポレーション	なし	なし	土地の譲渡 売却代金 売却益 (注1)	510,000 18,268	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

- 注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 注2 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---------------|---------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 16,417円 | 64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,712円 | 91銭 |

重要な後発事象に関する注記

(吸収分割について)

1. 当社は、2019年1月23日開催の取締役会の承認に基づき、吸収分割契約を2019年2月12日付で締結し、株式会社長谷工スマイルコミュニティの神戸支店を2019年4月1日付で承継いたしました。

(1) 吸収分割の概要

① 吸収分割の目的

長谷工管理ホールディングスグループの分譲マンション管理事業をさらに強化発展させるべく事業再編が実施され、効率的な運営をめざし、重複している地方拠点について再編統合を行いました。

② 吸収分割の方法

株式会社長谷工スマイルコミュニティを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

③ 効力発生日

2019年4月1日

④ 対象となった事業の内容

株式会社長谷工スマイルコミュニティの神戸支店が行うマンション管理事業

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」(企業会計基準摘要指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。